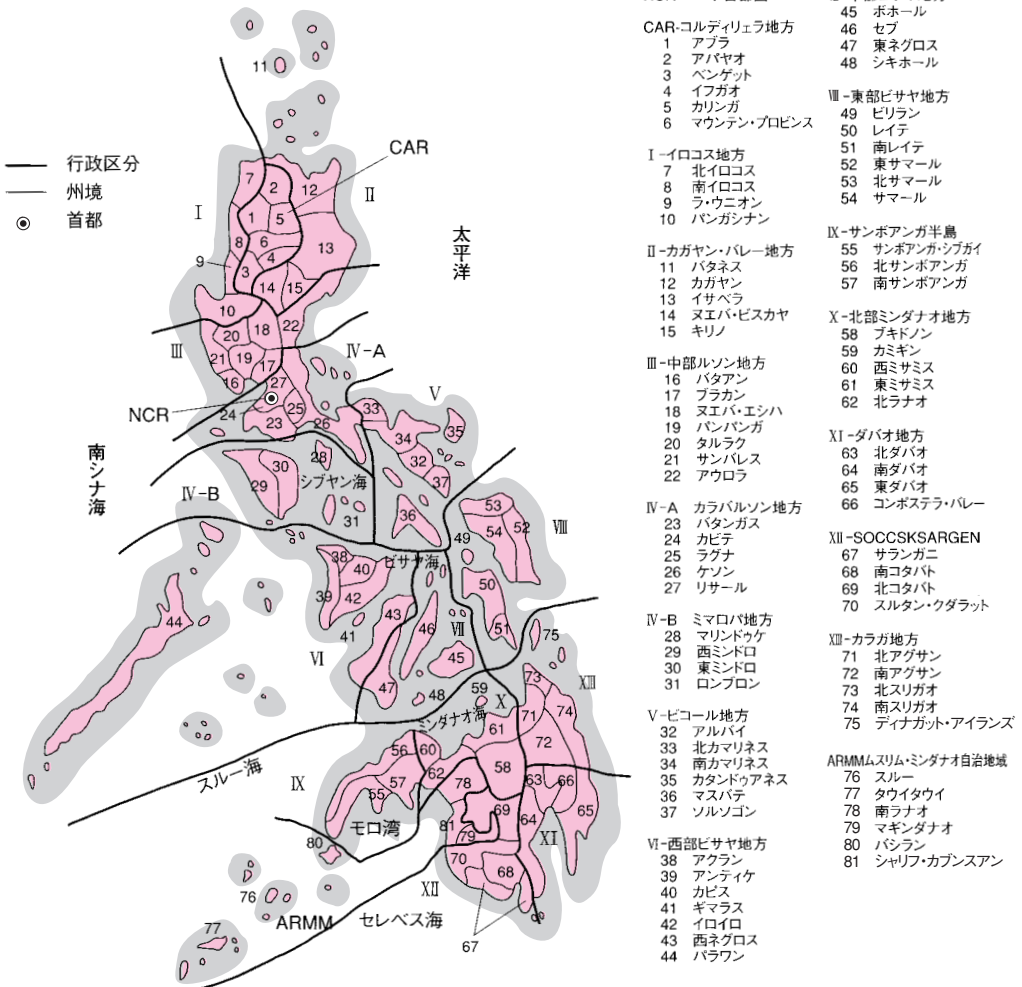


フィリピン

フィリピン共和国	宗教	ローマ・カトリック教、ほかにフィリピン独立教会、イスラーム教、プロテスタント
面積 30万km ²	政体	共和制
人口 8697万人(2006年中位推計)	元首	グロリア・マカパガル・アロヨ大統領
首都 マニラ首都圏	通貨	ペソ(1米ドル=51.31ペソ, 2006年平均)
言語 フィリピーノ語(通称タガログ語) ほかに公用語として英語	会計年度	暦年と同じ

[17地方(1首都圏, 1自治地域を含む), 81州]



国家非常事態を一時宣言

すずき ゆりか
鈴木 有理佳

概 況

2006年の国内政治の最大の出来事は、2月に国軍内部で起こったクーデタ未遂事件とグロリア・マカバガル・アロヨ大統領が布告した国家非常事態宣言であろう。これは2005年後半から続いていたアロヨ大統領に対する退陣要求と、反アロヨ勢力に対する大統領の強硬姿勢が、クライマックスに達した出来事であった。同宣言は1週間後に解除されたが、アロヨ政権はなおも共産主義武装勢力に対して全対決姿勢を示した。その他、大統領は信頼回復を図るべく各方面に配慮を見せた。だが支持率は30%台に留まっている。年央には大統領に対する2度目の弾劾告発書が議会に提出されたが、またもや与党多数の下院に助けられた。アロヨ大統領が政治課題に挙げている憲法改正は、改憲推進派の議員らが強硬に進めようとしたものの、上院やカトリック教会の反対にあって達成されずに越年した。

経済は台風をはじめとする天災の影響が懸念されたが、堅調な消費と好調な輸出に支えられ、実質 GDP 成長率は5.4%であった。2006年は海外に職を求めて出国した労働者数が、史上初めて100万人を突破したことが特筆されよう。財政面では政府が2月に付加価値税率を引き上げ、財政赤字の減少に努力している。金融面ではペソ高が進み、政策金利は据え置かれた。

対外関係では、9月に政府は日本フィリピン経済連携協定に署名した。同協定が発効するためには上院での批准が必要となっている。12月にはASEAN議長国であるフィリピンが、セブ島で予定していたASEAN首脳会議と東アジア首脳会議を、台風接近を理由に突然延期した。

国内政治

国家非常事態を宣言

2月24日、アロヨ大統領は国家非常事態を宣言した(大統領布告第1017号)。国

軍の一部将校や野党政治家、共産主義勢力などが共謀して政権転覆をねらっているとして、彼らの動きを封じ込めるためである。折しも24日はエドサ政変20周年であり、記念式典が行われようとしていた。また同日には、2005年半ばに浮上した大統領選挙不正疑惑でアロヨ大統領の退陣を迫る左派団体や一般市民らによる抗議集会も予定されていた。ところがこの式典前夜、陸軍スカウト・レンジャーの連隊長ダニロ・リム准将や海兵隊の将校らが部隊とともに集会に参加し、アロヨ大統領への支持撤回を表明する計画があることを国軍幹部がつかんだ。これをクーデタの動きありとし、翌日に国家非常事態が宣言された。

宣言布告後、政府は予定していた記念式典を中止した。国家警察は抗議集会に参加しようと集まっていた市民を強制的に解散させ、左派系市民活動家や下院議員クリスピン・ベルトランらを令状なしで逮捕した。また、ベルトラン下院議員を含む左派議員6人と共産主義勢力下にある市民活動家40人あまりを扇動罪で送検し、加えて国軍出身で、未だ若手将校らに影響力を持つとされる元上院議員グレゴリオ・ホナサンを国家転覆罪容疑で指名手配した。さらに、警察はアロヨ政

権に批判的な新聞社デイリー・トリビューンを令状なしで家宅捜査し、他の報道機関に対しても行き過ぎた報道をする場合にはいつでも捜査する用意があることをほのめかすなど、反アロヨ勢力に対する統制を一気に強めた。

クーデタ未遂の発覚で内部統率の弱さが明らかになった国軍内部の緊張は、2月26日夜に再び高まった。海兵隊司令官の解任に反対するアリエル・ケルビン大佐が隊員を率いて司令部前に武装集結し、メディアを通じて市民に支持を呼びかけたのである。ケルビン大佐は上記リム准将と一緒にアロヨ大統領への支持撤回表明を模索していた人物でもあった。当事件は新海兵隊司令官の説得により6時間後に収拾したが、以上の一連の事件は国軍が必ずしも一枚岩ではないことを改めて示した。クーデタの噂はすでに2005年末より囁かれており、2006年1月にはヘネロソ・センガ参謀総長と陸・海・空軍司令官が揃って否定する記者会見まで行っている。だが、特に若手将校のなかには国軍最高司令官でもあるアロヨ大統領の正当性が大統領選挙不正疑惑により疑われていること、またその疑惑に一部の国軍幹部も関与していたらしく、彼らが順当に昇進していることなどに強い不満があるとされている。実はアロヨ大統領と国軍幹部に対する不満は何も新しいことではなく、国軍幹部の汚職等を非難してマカティ市のホテルに一時立てこもった2003年オークウッド・ホテル占拠事件の延長線上にあるといつてよい。様々な不満が積み重なって今回のような事態に至ったと考えられる。

こうして2005年後半から続いていたアロヨ大統領の強硬な政治スタイルは、国家非常事態宣言でクライマックスを迎えたといえよう。市民生活に直接影響はなかったものの、彼らの反応は冷ややかであった。一方で、新聞社の家宅捜査は報道の自由を奪うものだとして強い非難の声が上がった。ビジネス界は経済活動への影響を懸念し、早期正常化を求めた。またアメリカも、アロヨ大統領による強権発動に憂慮を示した。最終的に国家非常事態宣言は1週間後の3月3日に解除されたが、司法長官がメディアに対して監視を続けていくことを示唆するなど、含みを持たせた幕引きとなった。

その後、国軍はアロヨ大統領への支持撤回表明を模索していたリム准将やケルビン大佐らを解任し、彼らを含む30人を軍法会議にかけることになった。ただしその手続きは遅く、軍法会議を開始したのは12月になってからである。彼らに本当にクーデタの意図があったのかは必ずしも明らかではなく、また大統領への支持撤回を表明するだけで罪になるのかという議論が出ているなど、そのゆくえが注目されている。なお、国家非常事態宣言中に逮捕状が出されていたホナサン元

上院議員は、11月にケソン市内の民家で逮捕された。

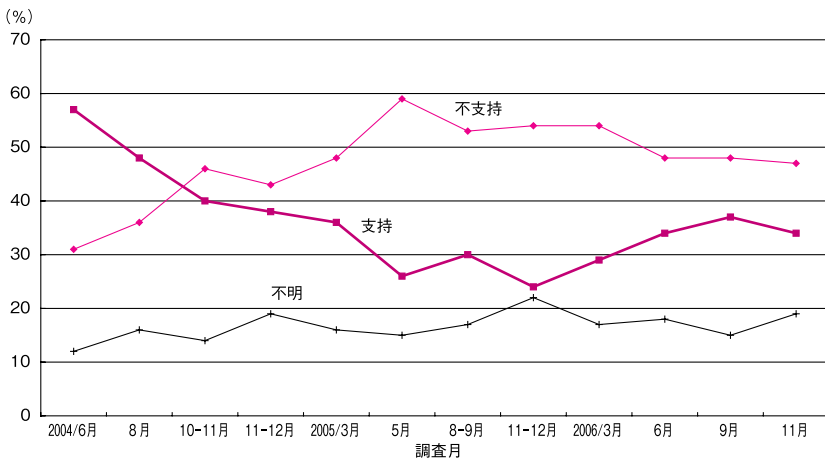
大統領支持率は30%台に

大統領の正当性の問題にまで発展した2004年大統領選挙不正疑惑を中心に、いくつかの疑惑の浮上で信頼が低下していたアロヨ大統領だが、2006年は様々な政策的配慮を見せることにより支持基盤の確保に努めた。2月のクーデタ未遂事件や後述する2度目の大統領弾劾騒動を乗り越え、2005年には一時24%にまで下がっていた支持率も30%台に回復した(図1)。

2006年早々、アロヨ大統領は貧困対策として350億ペソの拠出を発表した。その用途は教育や住宅、保健分野などへの補助であるという。その後も行政機関職員の賃金引き上げを約束し、メデーには社会保険機構への融資返済滞納者が支払う課徴金免除をはじめとする約400億ペソの恩典パッケージを発表した。また地方への配慮もみせ、7月の施政方針演説では5大地域圏構想を打ち出した。

アロヨ大統領はカトリック教会にも気を配った。憲法改正諮問委員会が2005年12月に提示した改憲案に2007年中間選挙の中止が盛り込まれていたが、翌2006年1月末にカトリック司教会議は予定どおり選挙を実施するよう訴えた。それまで明確な姿勢を示していなかったアロヨ大統領は、その直後に中間選挙の実施を約

図1 アロヨ大統領の支持率の推移



(出所) Social Weather Stations のウェブサイトより。

束した。またカトリック司教会議は、環境問題の観点から鉱山開発コンセッションの取り消しや鉱業法の見直しなどを唱えていた。この鉱業に関しては、3月にカトリック司教らと懇談したアロヨ大統領が鉱業法の見直しを視野に入れていると報道されたり、その後も環境問題を抱える鉱山会社のライセンスの可否をめぐる議論になったりと、一貫しない政府の姿勢が経済界に混乱を招く場面もあった。さらにアロヨ大統領は、復活祭を祝うメッセージですべての死刑囚を無期懲役に減刑することを発表した。加えて議会に死刑法の廃止を求め、6月に死刑廃止法が成立した。この件に関しても、常々死刑制度の廃止を訴えていたカトリック教会への配慮があったと推測される。12月には後述するような改憲をめぐる顛末もあるなど、フィリピン国民の精神的支柱であるカトリック教会の意向は、特に信頼低下にあえぐアロヨ大統領にとって無視できなくなっているといえよう。

各方面に政策的配慮を示したアロヨ大統領だが、信頼低下の原因となっている疑惑の真相については前年と同じく2006年にも何ひとつ明らかにされなかった。2004年大統領選挙不正疑惑は、議会の公聴会に出席した証人が有益な証言をせず、また他の証人は行方知れずで、何ら解明されていない。焦点となっていた国軍の関与についても、2006年4月にようやく明らかにされた内部調査の結果では、疑われていた幹部3人の関与が否定された。そのうちの1人はヘルモヘネス・エスペロン陸軍司令官で、2006年7月に国軍参謀総長に昇格している。

2004年大統領選挙に絡み、同年2月に農業省より抛出された7億2800万ペソの農業対策資金の不正流用疑惑についても、当時の農業長官と農業次官がいずれも国外に出国して公聴会に出席しないため、真相は明らかになっていない。そのうちの1人で中心的役割を果たしたとされるジョスリン・ボランテ元農業次官は、7月にアメリカに入国しようとした際、ビザが取り消されていることを理由に当地で逮捕された。ビザ取り消しはフィリピンの上院が召喚命令を出していたためのもようだが、当の本人はフィリピンに送還されていない。

2度目の大統領弾劾騒動

野党陣営は2005年に引き続きアロヨ大統領の弾劾を模索した。ちょうど2006年4～5月にかけて、最高裁がアロヨ大統領の強硬手段に相次いで違憲判決を下したため、それがさらに彼らを勇気づけた。

違憲性が問われた強硬手段とは、(1)行政機関幹部(国軍・警察も含む)が議会の公聴会に出席する際に大統領の承認を必要とする行政命令第464号(2005年9月公

布)、(2)2005年9月より実施している無許可の路上集会の禁止と強制的な解散措置、(3)2006年2月の国家非常事態宣言の3つである。いずれも上院や野党議員らが、過度な大統領権限を最高裁に訴えていた。そのうち最も注目されていた国家非常事態宣言に関しては、同事態を宣言する権限が大統領にあることを最高裁は認めつつも、大統領個人に法律制定権限を付与していることを問題視し、令状なしの逮捕や家宅捜査、報道統制などの抑圧的行為はすべて違憲と判断した。

こうした一連の司法判断は、野党議員らによってアロヨ大統領の弾劾事由の根拠として加えられることになった。さらにアロヨ政権になって増加している左派系市民活動家を対象とした殺害事件についても、人権侵害にあたるとして弾劾事由に追加した。

大統領に対する弾劾告発は、現憲法によって前の告発から1年以内はできないことになっている。この1年という解釈が、弾劾告発書が議会に提出された日から1年なのか、下院司法委員会に付された日からか、それとも最終棄却日から数えるのかは必ずしも明らかではなく、2006年7月27日までに実に8つの弾劾告発書が提出されていた。下院司法委員会は、同委員会に付された日から1年と解釈し、初めの7つの告発書を棄却した。そして残ったひとつについても、告発内容を十分に吟味しないままあっさり棄却した。司法委員会の決定はその後の下院本会議でも支持され(173対32)、残っていた告発書が最終的に棄却された。またもや与党多数の下院によって弾劾は成立しなかったのである。それも前年より棄却決定が速く、おまけに棄却支持派が増加した(2005年は158対51)。野党陣営の結束力が弱く、反対票をとりまとめられなかったこと、さらには与党側が2007年半ばまでの憲法改正実現という政治日程でまとまったことによると思われる。

年内の憲法改正ならず

憲法改正による議院内閣制への移行を政治課題としていたアロヨ政権だが、2006年内の改憲は未達成におわった。2005年12月に憲法改正諮問委員会が提出した草案には2007年中間選挙の中止案が含まれていたため、それがアロヨ大統領の延命策にほかならないと強い懸念が表明されていた。そこでアロヨ大統領は2006年1月に元大統領や与野党執行部、閣僚、企業家、地方政府代表らを招いて国策会議(Council of State)を開催し、憲法改正への理解を求めた。野党議員やコラソン・アキノ元大統領が出席辞退したなかで行われた同会議で、アロヨ大統領は国民の理解を得るために憲法改正唱道委員会を設置することを明らかにした。

改憲推進派の中心にいるのは、ホセ・デベネシア下院議長と彼が率いる最大与党ラカスの下院議員や地方政治家である。改憲論議には議院内閣制への移行だけでなく、一院制かつ連邦制への移行も含まれていること、また議員の任期撤廃が盛り込まれる可能性が高く、さらには2007年中間選挙の中止案が浮上していることなどが彼らの利害とほぼ合致していた。彼らは諮問委員会の改正案を軸に改憲発議をし、早ければ2006年半ば、遅くとも2007年5月の中間選挙前に国民投票を実施するという政治日程を立てていた。

ところが改正手続きに関して、上下両院は2005年に引き続き対立し続けた。現議会をそのまま憲法制定会議に移行させたい下院案に対し、上院は選挙で別途憲法改正のための議会を招集することを主張していた。さらに現憲法では議会の4分の3以上の賛成を改憲発議の要件としているが、この解釈をめぐり、上下両院あわせて4分の3以上としたい下院と、あくまで両院別々に採決したい上院とで真っ向から対立していたのである。

打開策が見出せないと判断した下院議員や地方政治家は、現憲法でも規定されている国民発議に着手した。国民発議は全有権者の12%かつ選挙区ごとに少なくとも3%以上の署名で改憲発議を行う国民請願方式である。フィデル・ラモス政権時の1996～1997年にも検討されたが、その時は最高裁が改憲を提案する国民発議の手続きを定めた実施法がないとして無効にしたという経緯がある。今回はその時と最高裁判事の顔ぶれが違うということもあり、再度挑戦することになった。地方自治体の首長らによって構成される地方自治体連合や「大衆の叫び」と称する改憲推進団体が主導して全国的に署名運動を展開し、8月末に全有権者数の20%近くに当たる約890万人の署名を携えて中央選挙管理委員会に改憲発議の申し立てを行った。ところが同委員会の対応は早く、数日後には1997年最高裁判決を理由に国民による請願を棄却した。改憲推進団体は最高裁に控訴したが、最高裁は署名の集め方が不当であったとして10月に無効判決を言い渡した。なお再審請求後もこの判決は覆されず、11月に同様の最終判決が下された。

次善の策としていた国民発議の道も閉ざされてしまったことから、改憲推進派の下院議員らは再び現議会の憲法制定会議への移行を目指すことになった。ただし、今度は上院の決議なしで、つまり下院発議のみで憲法制定会議に移行できるよう、下院規則の変更から始めた。野党議員の議事進行妨害を受けながらもそこは与党多数の下院である。12月5日、下院規則はあっさり変更された。そして12月7日に憲法改正決議が採択され、12月12日に憲法制定会議が招集されることに

なった。上院議員のなかには下院が提案する憲法制定会議に理解を示す者が数人出てきていたため、デベネシア下院議長は上院議員の参加も呼びかけた。

ところが、こうした下院の独走は大きな反発を招いた。上院は1人を除いて全員が反対決議を採択し、最高裁に提訴する構えを見せた。またカトリック教会をはじめとする宗教界も拙速だと強く非難し、市民らに抗議集会への参加を呼びかけた(のちに祈祷集会へと変更する)。教会主導による大規模な集会が起こることを恐れたアロヨ大統領は、ついに憲法制定会議の招集を断念するようデベネシア下院議長らに働きかけたようである。下院議長は憲法制定会議を招集せず、代わりに選挙によって憲法改正議会を招集する上院案を支持することを表明した。ただし彼らは改憲を急ぐあまり、上院に対して72時間以内に同議会招集を提案する決議を採択するよう迫った。ところがこの時限要請は逆効果となり、上院の反発を強めるだけであった。最終的にデベネシア下院議長は上院に対する要請を取り下げ、アロヨ大統領も「憲法改正は機が熟してから」という考えを示し、改憲論議は2007年中間選挙後に持ち越されることになった。振り返ってみれば、改憲を推進する政治家の野心が空回りしただけの1年であったといえよう。

相次いだ天災と人災

2006年は例年になく天災や人災が目立った年でもあった。

2月半ばに南レイテ州セントバーナード町のギンサウゴン地区で大規模な地滑りが発生し、死者・行方不明者1000人以上、避難者3700人以上を出す事態となった。ラニーニャ現象の影響で大雨が続き、地盤がかなり緩んでいた。泥流は高いところで35mも積み上がり、海外から救助隊・医療隊が支援に駆けつけた。政府は直前に各行政機関に注意情報を出していたようだが、そうした情報が活かされることがほとんどなかった。

台風の被害も大きかった。特に9月から12月にかけて、4つの大型台風がビサヤ地域からルソン島を直撃した。そのうち9月末に首都マニラを直撃した台風ミレニオ(国際名：シャンセン)は、死者・行方不明者200人以上を出し、インフラや農業に約60億^{ペソ}の損害をもたらした。台風直撃とともに送電線の相次ぐ切断などで電力会社が発電を止めたため、ルソン島全域が数日間にわたって停電した。経済活動は滞り、首都機能のもろさを露呈した。ミレニオに増して強かったのが、11月末にビコール地方や南部ルソンを襲った台風レミン(国際名：ドリアン)である。後述するように小規模な噴火活動が続いていたマヨン火山の麓では地盤

がゆるみ、17の村落を巻き込む泥流が発生した。死者・行方不明者は少なくとも1200人とされ、およそ80万人が被災した。被害が大規模になったことから、アロヨ大統領は国家惨禍事態を宣言している。その他、12月にビサヤ地域に接近し被害を出した台風セニアン(国際名:ウトア)は、後述するようにASEAN首脳会議の延期理由にもなった。政府は、2006年にフィリピンに上陸ないし接近した台風の影響による死者・行方不明者は全体で2000人以上、約68万世帯340万人が避難し、経済的損害はおよそ200億ペソと報告している。

火山活動による災害もあった。ピコール地方ソルソゴン州のブルサン火山(1559m)の活動がほぼ11年ぶりに活発化した。3～10月の間に何度か蒸気や火山灰を吹き上げ、約410世帯2000人が一時避難する事態にもなった。同じピコール地方アルバイ州のマヨン火山(2474m)も活動が一時活発化した。7月には火山灰や溶岩を吹き出し、政府は警戒レベルを上げて麓の住民らに避難勧告を出した。その結果、約9500世帯4万5000人が避難した。

人災もあった。2月にテレビ局主催の賞金付きゲームショーの会場入口に人々が殺到し、74人が死亡、500人以上が負傷するという惨事があった。集まった人々の大半は貧困層で、一攫千金を狙おうとしたものである。また、8月にはフィリピン中部のギマラス島沖で、ペトロン石油精製会社が手配したタンカー、ソーラーI(998t)が強風と大波により浸水後沈没し、約20万バレルの原油が海上に流出して周辺の広範な海域を汚染した。その被害はフィリピン史上最悪の規模である。フィリピン政府には流出している原油を食い止めかつ除去する有効な手段はなく、日本やアメリカに協力を要請した。原油を除去するにはかなりの時間がかかると見られ、自然環境への深刻な影響が懸念されている。

反政府勢力をめぐる動き

2004年6月を最後に和平交渉が進展していない共産主義勢力に対して、アロヨ大統領は全面対決姿勢を明確にした。2006年2月の国家非常事態宣言の際には同勢力を強く非難し、左派下院議員を拘束するなどしていたが、ついに6月、彼らの武装部隊である共産党新人民軍(CPP/NPA)の2年以内の撲滅を国軍・警察に指示し、そのために10億ペソを国軍に配分することも明らかにした。国軍は2002年から開始している共産主義勢力に対する現治安作戦を見直し、改めて陸軍部隊の配置転換を行ったとされている。2007年からはさらに強化するようである。

こうした強硬姿勢に対し、アロヨ政権の「右傾化」を懸念する声の一部が上がっ

ている。それと重ねて、2006年は左派系市民活動家を狙った相次ぐ殺害事件が大きく取りあげられた。殺害された人数については諸説あり、警察はアロヨ政権が発足した2001年以降111人になると発表しているが、国内の人権団体は724人、国際人権団体アムネスティー・インターナショナルは244人としている。2004年から増加しているという報告もある。事件の真相については、共産党側は国軍の関与を指摘し、国軍は共産党の内部抗争だと主張しているが、犯人はその手口から高度な訓練を受けた者という印象が強く持たれている。いずれにせよ、こうした事態に国内外の人権団体はもちろんのこと、経済界や外国政府からも人権侵害にあたるとして強い懸念が表明された。そこでアロヨ大統領は警察に調査を指示し、警察はタスクフォースを設置して調査を開始した。しかし、彼らの調査能力や独立性に疑問が出されたため、アロヨ大統領は8月にホセ・メロ元最高裁判事を委員長とする調査委員会を発足させた。ただこうしている間にも事件は続いており、大きな社会問題として国内外から注目されている。

モロ・イスラーム解放戦線(MILF)とは、前年に引き続き正式な和平交渉に向けた予備交渉がマレーシアの仲介で数回行われたが、進展はなかった。特に彼らの自治権がおよぶ領域をめぐって交渉が難航したようである。こうしたなか、ミンダナオ和平を進展させようとする国際的な動きが見られた。マレーシア率いる国際和平監視団に、日本をはじめスウェーデンやカナダが参加する意向を明らかにしたのである。他にもアメリカやEUが和平合意後の経済支援を約束するなど、イスラーム諸国外からミンダナオ和平に関与しようとする動きが活発化しつつある。MILF側も前向きでいるが、一方で過激派集団のアブサヤフとの関係も依然疑わしく、10月にはスルタン・クダラット州などで連続爆弾破裂事件が起きた。死者6人を出した同事件で、検察はMILF側23人とインドネシア人テロ犯2人を殺人罪で起訴する意向である。和平に向けた動きは依然不透明であるといえよう。

もうひとつのイスラーム勢力であるモロ民族解放戦線(MNLF)とは、1996年に和平合意を締結している。しかし10年経っても彼らの経済状況はさほど改善していないため、不満が高まっているのも事実である。そこでアロヨ大統領は、貧困層に対するサービスの拡大や開発に力を入れるためとして、南部フィリピン開発機構を復活させた。2007年には約2億^{ペソ}の財政資金を配分するようである。理事長にはザムザミン・アンパトゥアン国家貧困問題対策委員長が任命された。

イスラーム過激派のアブサヤフに対しては、前年に引き続き国軍が攻勢を強め

ている。バリ島爆弾テロ事件の実行犯でジューマール・イスラミヤに所属するインドネシア人ら複数が潜伏しているという情報のためでもある。8月からは最後通牒作戦と称して米軍の後方支援を受けつつ、スルー州を中心に掃討作戦を強化した。その結果、9月初めには海兵隊員6人とアブサヤフ側20人近くが死亡する激しい交戦があった。実はこの時に、アブサヤフのリーダーであるカダフィ・ジャンジャラニが死亡していたことが翌2007年1月に明らかになった。2006年末に同氏の遺体らしきものが発見されており、DNA鑑定が行われた結果である。また、10月にはインドネシア人テロ犯ドゥルマティンの妻と子供をスルー州内で拘束した。

その他、イスラームへの改宗者らで構成され、アブサヤフやジューマール・イスラミヤとのつながりも指摘されている過激派組織ラジャ・ソレイマン・ムーブメントの活動がここ数年目立ってきており、フィリピン当局も警戒している。

経 済

実質 GDP 成長率は5.4%

2006年のフィリピン経済は農業の回復と堅調なサービス業、それに好調な輸出に支えられて、実質 GDP 成長率5.4%であった。政府予測5.5~6.1%をわずかに下回ったが、これは第4四半期に集中した台風被害の影響によるものである。また、海外出稼ぎ労働者による送金の大幅な増加で、海外純要素所得が前年の伸びを上回る15.4%増となり、実質 GNP 成長率は6.2%であった。

需要面では、相変わらず個人消費が前年比5.5%増と好調であった。海外からの送金が消費を後押ししたと見られている。政府支出も第4四半期に2006年度追加予算が成立したことに加えて台風被害に対処するために増加し、通年で5.7%増となった。2005年にマイナスの伸びとなっていた投資は、プラスに転じて2.1%増であった。財政事情の好転で公共投資が大きく伸びたことに起因している。付加価値ベースでみる輸出は12.1%増となり、予想を上回る伸びであった。背景には好調な電子製品輸出がある。

産業面では、2005年に低調であった農林水産業が前年比4.1%増と回復した。第4四半期にこそ台風の被害を受けたが、1年を通して全般的に気候が良かったためと、灌漑設備の普及などの農業政策が好影響を与えたと見られている。鉱工業では、製造業が5.4%増であったものの、鉱業が6.0%減となった。鉱業はマランパヤ油田の生産の落ち込みなどが影響したようである。サービス業は全体で

6.3%増となり、相変わらずフィリピン経済を牽引している。海外からの送金の増加が不動産や商業、民間サービスの好調につながった。

直接投資(認可額)は第3四半期までの合計が2827億ペソで、前年同期比88%増となった。内訳は、外国からの直接投資が1520億ペソ、国内の投資が1307億ペソである。さらに外国投資はその7割、1059億ペソが製造業である。国内外合わせた製造業分野への直接投資が1184億ペソであることから、外国資本は製造業、国内資本はサービス業に投資する傾向が顕著になっている。他方、国際収支統計でみる外国からの直接投資(実績額)は、同じく第3四半期までの合計が前年同期比64%増の16億3600万ドルで、製造業を中心に増加している。

財貿易は輸出入とも好調で、輸出額が前年比14%増の470億ドル、輸入額は8.7%増の515億ドルであった。特に輸出は半導体を中心とする電子製品が8.4%増の296億ドル、また衣服製品も13.7%増の26億ドルで、輸出の増加に貢献した。

2006年の消費者物価上昇率は平均6.2%であった。月別に見ると2～3月の7.6%をピークに下落し、年後半は心配された台風の影響もほとんどなく、12月は2006年で最も低い4.3%となっている。国際原油価格の下落や通貨ペソの対ドル相場の上昇が物価を引き下げたと見られている。

完全失業率は2006年10月時点で7.3%と、前年とほぼ同じである。不完全就業率(または潜在的失業率)は20.4%であった。2005年10月からの1年間で雇用は31万人の純増となっているが、これは主にサービス業の雇用増加によるものである。その一方で、2006年に海外に職を求めて出国した労働者数は前年比10.5%増の109万人となり、史上初めて100万人を突破した(表1)。

表1 海外出稼ぎ労働者数と送金額の推移

	労働者数 (人)	送金額 (100万ドル)	為替相場 (年平均, ペソ/ドル)
2000	841,628	6,050	44.19
2001	867,599	6,031	50.99
2002	891,908	6,886	51.60
2003	867,969	7,578	54.20
2004	933,588	8,550	56.04
2005	988,615	10,689	55.09
2006	1,092,055	12,761	51.31

(注) 労働者数は海洋にいる船舶関係者を含む。

(出所) フィリピン海外雇用庁(POEA)、中央銀行(BSP)ウェブサイトより。

財政——2月に付加価値税率を引き上げ

2006年度(1～12月)の財政収支は、歳入が9787億^{ペソ}、歳出が1兆419億^{ペソ}で、約622億^{ペソ}の赤字であった(対GDP比1.0%)。2008年の均衡財政を目指し、財政収支は年々改善している。2006年度は付加価値税の引き上げや政府資産の売却などで歳入が増えたこと、他方、前年から続いている大統領と上院の対立により2006年度予算が議会で成立しなかったため、支出が少なく抑えられたことなどが幸いした。なお、歳出の3割は利払いであり、それを除いた財政基礎収支は2479億^{ペソ}の黒字である。いかに利払い負担が大きいかがわかる。

2005年に成立した拡大付加価値税法は同年11月に部分的に実施されていたが、2006年2月に税率をそれまでの10%から12%に引き上げて完全実施となった。改正法導入の効果は詳細な税収額が確定しないとわからないが、報道されている暫定集計によれば、2006年の付加価値税収は前年比60%増の1399億^{ペソ}であった。なお、アロヨ政権は2004年半ばから税制改革を進めており、これまで3つの税制法が成立した。関税も含めた2006年の税収入総額は前年比21.8%増となり、一定の効果が出ているといえよう。しかしながら、税収入の名目GDPに占める割合は14.3%で、ピーク時(1998年)の17%にはほど遠い。政府の目標である2008年の均衡財政、2010年の税収入対GDP比17%の達成、加えて後述する5大地域圏構想の実現のためには、まだ残っている税制改革法の成立に加えて税務当局の徴税能力のさらなる強化が必要であろう。

中央政府収支に地方政府、政府が直接監視している14の政府系企業、それに政府系金融機関を含めた公共部門連結収支は、2006年9月時点で89億^{ペソ}の黒字になった。前年同期は712億^{ペソ}の赤字であったことを考えると、大きく改善している。ちなみに2005年通年の連結収支は1060億^{ペソ}の赤字(対GDP比2.0%)であった。2006年は中央政府や政府系企業の赤字縮小が、全体の収支改善につながっている。

1997年のアジア通貨危機以降、毎年2桁の伸びで増え続けていた政府の債務残高は、2005年頃からその伸び率が小さくなっている。特に2006年は11月時点で前年比わずか0.1%増の3兆9077億^{ペソ}(対GDP比65%)であった。内訳は、国内債務が55%の2兆1663億^{ペソ}、対外債務が45%の1兆7415億^{ペソ}である。債務残高の伸びが低下したのは、通貨^{ペソ}の上昇による対外債務の見かけ上の減少に加えて、海外出稼ぎ労働者送金の急増による外貨準備の増加と政府の財政収支の改善によって債務返済が進んだためである。

5 大地域圏構想

アロヨ大統領は7月末の施政方針演説で、5大地域圏構想を打ち出した。その内容は各地域の特色を活かしつつ、次のようになっている。

- (1)北部ルソン——コルディリエラ，イロコス，カガヤン・バレー地方から成り，アグリビジネスの育成を優先。
- (2)メトロ・ルソン——中部ルソン，マニラ首都圏，カラバルソンなどから成り，工業・サービスの中心地として国際競争力を強化。
- (3)中部フィリピン——ビコールやビサヤ地方に加えて，バラワンや北部ミンダナオの島々を含み，主に観光地として育成。
- (4)ミンダナオ——主にアグリビジネスの育成を優先。
- (5)サイバー・コリドー——北部ルソン・バギオからミンダナオ・ダバオまでの全地域の主要都市から形成される。情報通信技術と教育面を強化。

このように大きく打ち上げた構想だが，その中心は道路や鉄道，空港，港湾施設等のインフラ整備のようである。ただアロヨ大統領が発表した時点では具体的な案件がすべて確定していたわけではなく，それよりも資金をどう調達するかが大きな話題になった。8月に国家経済開発庁は，2010年までに約1兆7000億^{ペソ}が必要になると試算した。これは政府予算の1.5年分に当たる。その後，具体的なプロジェクト案件が次第に明らかにされつつあるが，いずれにしても巨額の資金を必要とすることには変わりはない。中央政府の財政資金ですべてを賄うのは困難なため，政府系企業や地方政府，それに民間資本などを総動員して実施していく計画である。

今回，地域圏構想を打ち出した背景には次の2つが考えられよう。第1に，2007年中間選挙を睨んでのことである。インフラ整備を中心とした地方活性化策は地方政治家が最も歓迎する。選挙を有利に運ぶためにも，彼らの支持が欠かせない。第2に，フィリピンの競争力強化のためである。世界の競争力ランキングでは，フィリピンは常に下から3分の1から4分の1に位置付けられている。不十分なインフラが投資環境にマイナスとなり，国際競争力の障害となっていることが前々から指摘されている。

こうしてアロヨ政権は，これまで最優先課題としていた財政改革が一段落したため，競争力強化を次なる課題に据えたようである。10月には官民代表を招いて，大統領官邸で第1回競争力サミットを開催した。同サミットでは今後の改革分野として人材育成，エネルギー，インフラ，マイクロファイナンス，行政機関の非

効率な手続の削減などが確認された。その他にも、道路や空港の整備など、約20のインフラ案件が挙げられたようである。ただし改革分野は列挙されたものの、今後どのように着手するかは具体像が明らかになっていないという指摘もある。

競争力強化を掲げる一方で、最低賃金の引き上げや通貨ペソの上昇が続くなど、国内企業、特に輸出企業にとってマクロ経済環境は必ずしも良好とはいえない。2006年半ば、各地域の三者賃金生産性委員会は最低賃金を引き上げる決定を下した。マニラ首都圏の賃金は1日当たり25ペソ引き上げて350ペソへ、日系企業が多く進出しているカラバルソン地方は10ペソ引き上げて287ペソになった。また議会では、最低賃金を一律125ペソ引き上げる最低賃金法案が審議された。他方、通貨ペソは2006年初頭から上昇を続けた。政府は強いペソは強い経済を意味すると説いているが、急激な通貨上昇は輸出企業にとって打撃となる。彼らは政府に対策を講じるよう働きかけ、それを受けて8月に政府は輸出手続きにかかる様々な手数料の免除を決定した。また12月には、輸出事業を目的とする渡航の際の旅行税免除を打ち出した。しかしペソ高が続くため、輸出企業はさらなる対策を望んでいる。

金融——政策金利は据え置き

2006年の金融政策は、基本的に中立であったといえるだろう。国際原油価格の下落と通貨ペソの対ドル相場の上昇でインフレ率が下落傾向にあったことから、緩和策に転向するのではないかという観測もあった。だが金融当局は政策金利を据え置いた。ただし、短期金利の指標である翌日物借入金利(または逆現先レート)7.5%の段階的引き下げを11月に導入した。同措置の導入は2003年8月以来で、市場関係者には事実上の金融緩和策だとも受け止められている。こうした措置にたいし中央銀行は、物価の上昇は穏やかになってきているものの国際原油価格の動向が不透明であり、エルニーニョ現象の影響も懸念されるなど、依然として上昇リスクも残っているという見解を示している。

海外出稼ぎ労働者の増加により、2006年は出稼ぎ労働者からの送金が急増して前年比19.4%増の128億ドルとなった(表1)。海外からの送金は貴重な外貨獲得源で、経済への貢献も大きい。2006年の送金額はフィリピンが輸出で稼いだ外貨の4分の1に匹敵する。また、2006年1～9月の送金額は、同時期の直接投資流入額の約6倍に当たる。さらにいえば、その大きさはGNPの約1割にもなる。

急増した海外からの送金は、通貨ペソの対ドル相場上昇の一因にもなった。2006年の対ドル年平均レートは2005年の同レートより6.8%上昇し、1ドル当たり51.3

べつである。2006年10月には実に4年半ぶりに50べつを切り、同年末には48べつ台にまで上昇した。

海外からの送金は国内流動性にも影響を与えた。マネーサプライ(M3)は2006年11月時点で前年同期比18.5%の伸びである。ところが民間信用の伸びは2006年前半まで緩やかで、商業銀行の融資残高を見ると2006年8月時点で前年同期比2.5%増であった。第4四半期になってようやく回復の兆しを見せ、2006年末には10.1%増になっている。ただし、産業によって大きな違いが見られた。商業が13.5%増、金融・不動産・ビジネスサービスが28.0%増であったのに対し、鉱業と製造業がそれぞれ15.1%減、8.7%減であった。特に融資残高に占める製造業の割合が減少し、2005年の26.8%が、2006年には22.2%になっている。フィリピン経済のサービス化が進んでいることの証だともいえるだろう。

銀行全体の不良債権比率は2006年初に8.5%で、11月には6.9%にまで下がった。銀行の不良債権処理に優遇措置を与えた特定目的会社法を延長する改正法が、前年からの議論の末2006年4月によりやく制定され、さらなる改善を目指す。

卸電力スポット市場が運営開始

2001年電力産業改革法のもとで民営化を進めている電力産業では、2006年6月に卸電力スポット市場の商業運営が開始した。本来予定されていた2002年からは大幅に遅れ、しかも運営開始の条件とされていた国家電力会社の発電資産7割の民間への売却も満たしていないが、後者の条件達成の目処がたたないこともあって運営開始に踏み切ったようである。売却が進んでいない国家電力会社の発電所は、主に2つのグループに分けて市場取引に参加させている。ところが11月、電力産業の民営化を担当しかつ国家電力会社の代理として市場取引に参加している電力産業資産管理会社(PSALM)が、8～9月にかけて売電価格の操作をしていたことが発覚した。卸電力の半分は依然としてPSALM管轄下の発電所が供給している。市場支配力が大きいため、競争原理が働きにくくなるのであろう。卸電力の市場取引が定着するには、まだ時間がかかると思われる。

遅れている国家電力会社の発電所の売却は、水力発電所2カ所の売却が2006年に成立した。イサベラ州のマガット発電所(360MW)とヌエバ・エシハ州のパンタバガン・マシワイ発電所(112MW)である。前者はノルウェーの企業とフィリピンのアボイティス・グループの合弁企業が落札し、後者はロペス・グループの会社が落札した。これでもまだ国家電力会社の発電資産の11%を売却したにすぎ

ない。PSALMは2007年中に50%まで売却したいとしている。

ところで2004年に売却が決定したサンバレス州のマシンロック火力発電所(600 MW)は、落札したオーストラリア企業を中心とする YNN パシフィック・コンソーシアムが2億2700万ドルの手付け金を期日までに払い込めずに失効した。YNN 社が手付け金を払わなかった理由のひとつは、卸電力スポット市場の立ち上げの遅れを背景とする売電先の不透明性にあったようである。これでマシンロック発電所の売却は白紙に戻ったため、2007年に再度売却を目指す。

発電所売却の障害と指摘されている電力供給契約については朗報もある。2004年にその契約が切れ、再契約を模索していた国家電力会社と配電最大手のメラルコ社との間で電力供給契約がようやく合意に至った。前回の10年契約と違って今回は5年契約のようだが、メラルコ社が1日に必要とするおよそ5000MWのうち、約2000MWを国家電力会社から調達するというものである。国家電力会社の売電先が確約されたことで、PSALMは発電所の売却も進むのではないかと見ている。

他のインフラ事業

水道事業ではマイニラッド水道会社の再民営化が行われた。同社は1997年の民営化でマニラ首都圏西部地区の上下水道事業を運営していたが、経営の悪化により2005年に国有化されていた。競争入札の結果、落札したのはDM コンスンジ持株会社とメトロ・パシフィック投資会社の合弁会社である。マイニラッド水道会社の株式84%を取得し、同時に約2億8000万ドルにもなる債務も引き継ぐ。DM コンスンジ持株会社は建設業を主とする会社で、すでにスービック湾自由港とスービック特別経済区で上下水道事業運営の実績を持つ。同社はマイニラッド水道会社の再建を2013年までに終わらせ、経営を早く軌道に乗せたいとしている。

2005年に政府の接収が決まったニノイ・アキノ国際空港第3ターミナル(NAIA 3)は、2006年も開港の目処がたたずに終わった。9月に政府は受注企業のフィリピン国際空港ターミナル会社(PIATCo)に一時金約30億ペソを支払ったが、最終的な補償額を確定するため、NAIA 3の査定を開始することになった。そもそもNAIA 3は2002年に開港を予定していたが、開港しないまますでに4年以上が経過した。当時よりターミナル施設の劣化も進んでいると考えられ、開港準備にさらに時間がかかるのではないかと思われる。

対 外 関 係

日本フィリピン経済連携協定に署名

フィリピンと日本は2006年に国交正常化50周年を迎え、各種記念行事が行われた。この節目の年となった2006年9月、アロヨ大統領はアジア欧州会合(ASEM)出席のために訪問していたヘルシンキで小泉首相(当時)と会談し、日本フィリピン経済連携協定(JPEPA)に署名した。2004年に交渉会合を開始し、同年11月に大筋合意してから2年近く経っての署名となった。フィリピンにとってはこれが初めての本格的な二国間自由貿易協定である。

同協定では日本とフィリピン双方とも、鉱工業品のほぼ全品目の関税を協定発効日から10年以内に撤廃することになった。ただし、発効直後はフィリピン側の鉄鋼や自動車分野にまだ保護が残る。農産品では日本側がパインアップルや鶏肉等で関税割当を設定し、その輸入枠を徐々に拡大していくことになった。また、バナナでは小さい種類のものについて協定発効後10年間で、キハダマグロやカツオ等は協定発効後5年間で関税を撤廃する。なお、本協定は物品の貿易だけではなく、人の移動や貿易・投資に係るルールの調和化、並びにそれらに伴う二国間協力などを対象にした包括的なものである。焦点のひとつとなった人の移動では日本側が労働市場を開放する。看護師や介護福祉士に関して、一定要件を満たすことを条件に、当初2年間で最大1000人のフィリピン人研修生を受け入れることになった。フィリピンは日本とEPAを結ぶことで貿易や投資がさらに増加し、良い経済効果をもたらすことに大きく期待している。

JPEPAは署名されたものの、フィリピン上院の批准が必要である。上院は11月に審議を開始したが、継続せずに越年した。本格的な審議は2007年中間選挙後、7月に第14議会が開会してからになろう。実は環境保護団体が有害廃棄物の扱いをめぐる政府を非難し始めている。また、署名後に詳細が明らかになったことで、一部の業界は改めて抗議を表明している。また、そもそも交渉の経緯が不透明であったことにも不満が出ている。そしてこうした動きをメディアがセンセーショナルに取り上げるため、上院の対応も難しくなっている。

こうしたなか、12月に東アジア首脳会議が延期されたにもかかわらず、安倍首相は予定どおりマニラを訪問し、アロヨ大統領と会談した。「親密な隣国間の包括的協力パートナーシップ」と称してミンダナオ和平や経済、エネルギーなど8分

野で協力を進めていくことで一致した。

12月のASEAN 首脳会議を延期

ASEAN 議長国であるフィリピンは、12月に第12回 ASEAN 首脳会議と第2回東アジア首脳会議の開催をセブで予定していたが、開催直前になった台風の接近を理由にすべての会合を延期した。だが、そもそもセブが台風の予想進路コースから外れていたこと、それに一連の会議開催直前にイギリス、アメリカ、オーストラリア、日本などがセブ周辺に危険情報を出していたことから、テロ攻撃の恐れが本当の延期理由ではないかとも指摘された。さらに、首都マニラでは憲法改正に抗議する集会がカトリック教会主導で行われようとしていたため、内政問題も延期理由のひとつではないかとも推測された。いずれにせよ、突然のそれも直前になっての延期決定に、フィリピンの国際会議開催能力を疑う意見も出された。なお、一連の会議は2007年1月半ばに行われることになった。

米海兵隊員に有罪判決

2005年11月に起こった米海兵隊員らによるフィリピン人女性レイプ事件は、2006年4月に公判が開始された。以来そのゆくえに注目が集まっていたが、12月に主犯格のダニエル・スミス上等兵に対して懲役最高40年の有罪判決が出され、他の3人は無罪となった。判決後、マカティ地裁はスミス上等兵の身柄をマカティ市刑務所に収監した。実は事件発覚後、彼の身柄をフィリピン側が拘束するのは初めてのことである。この措置にアメリカは身柄の引き渡しを強く要求し、控訴審に上告した。だが控訴審が迅速に対応しないため、アメリカはついに翌2007年に予定されている比米軍事演習バリカタン2007の中止を発表した。明らかにフィリピン政府に圧力をかけるためである。そして12月29日深夜、スミス上等兵がアメリカ大使館に移送された。対米関係を悪化させたくないアロヨ大統領が、国益を考慮して政治判断を下したと後日述べている。他方、アメリカは前言を撤回し、2007年の軍事演習を予定どおり行うことを発表した。

そのアメリカとは、5月に安全保障委員会設置に関する協定を結んだ。1951年相互防衛条約を強化したもので、国際テロなど国境を越えた犯罪や伝染病などに対処するためだとされている。

課題となった海外出稼ぎ労働者の安全確保

2006年は増加する海外出稼ぎ労働者の安全確保が改めて大きな課題であることを認識させられた。2006年7月、レバノン情勢の悪化に伴い各国が現地に滞在している自国民の国外脱出を進めるなかで、フィリピン政府の対応は遅れ、現地に3～4万人いるとされるフィリピン人の救出に非常に手間取った。彼らの多くは現地の教会やフィリピン大使館に避難していたが、同大使館は資金不足で輸送手段を確保できずにいた。また、フィリピン政府もフィリピン航空機を迅速に手配できず、ようやく手配したのは中東の民間航空会社であった。それも国際移住機関(IOM)に資金面等で支援を頼んだとされている。なお、アロヨ大統領はレバノンに滞在している全フィリピン人に帰国を呼びかけたが、帰国しても仕事がないことを理由に現地に留まることを選択した人々もいたようである。

現在、海外に滞在しているフィリピン人は全人口の1割、800万人以上とされている。それに伴い、海外で事件や事故に巻き込まれるケースも増えている。経済への貢献が大きい彼らの安全確保が、政府にとって年々重要になってきている。

2007年の課題

2007年5月には中間選挙が実施される。上院の半数，下院の全議席，地方政府首長，地方議会議員が一斉に選ばれる大規模な選挙である。通常，選挙前年の10～11月頃から候補者擁立をめぐる動きが始まるが，2006年は憲法改正問題が12月までもつれこんだため，選挙に向けた調整が若干遅れた。2007年前半はそうした動きから始まって，選挙運動一色になるであろう。またこの選挙が，疑惑の晴れないアロヨ大統領の信任を問う選挙にもなる。野党陣営がどこまで結束し，議席を伸ばすことができるのか，特に反アロヨ派が勢いを増している上院選挙が注目される。年後半は選挙結果を受けて，アロヨ大統領がいかに指導力を発揮していくかが，様々な政策を進めていくうえでの課題となる。仕切り直しとなった憲法改正問題などは，それぞれ大統領と議会の関係にも影響されよう。

経済面では，引き続き財政収支の改善が課題である。特にアロヨ大統領が新たに打ち出した5大地域圏構想はインフラ整備を軸としており，莫大な資金が必要となる。また次の課題としている競争力強化のための改革も，財政資金が必要であることには変わりはない。海外出稼ぎ労働者の急増も注目に値する。経済への好影響がある反面，様々な問題も発生している。そのため，国内の雇用対策もまた重要な課題であろう。

(地域研究センター)

1月1日▶ASEAN中国FTAのアーリーハーベスト・プログラムに2年遅れて参加。農林水産品214品目の関税を撤廃。

17日▶2003年オークウッドホテル占拠事件に関わった陸軍将校ら4人がボニファシオ基地内の留置所から脱走。うち1人は2月21日に逮捕される。

23日▶ヘネロソ・センガ国軍参謀総長、クーデタ計画の存在がささやかれていることを受けて、陸・海・空軍司令官とともに全軍を挙げて大統領支持を表明。

24日▶アロヨ大統領、国策会議を招集。改憲唱道委員会の設置を明らかに。

27日▶2005年12月に国軍基地内の留置所から脱走したニコル・ファエルドン大尉が逮捕される。

29日▶カトリック司教会議、司教教書で改憲による2007年中間選挙中止案に反対を表明。また、すべての鉱山開発コンセッションの取り消し、1995年鉱業法の見直しを訴える。

2月1日▶付加価値税が10%から12%に引き上げられる。

2日▶最高裁、2004年6月にエネルギー規制委員会が配電会社メラルコに認めた約0.13ペソの電気料金値上げに無効判決。

3日▶インドのA・P・J・アブドゥル・カラム大統領が来訪(～6日)。

4日▶アロヨ大統領、閣僚人事を発表。環境天然資源長官にレイエス内務自治長官を指名。翌5日には内務自治長官にロナルド・ブノ下院議員を、予算行政管理長官にロランド・アンダヤ下院議員を指名。

▶パシグ市内で行われたテレビ局主催のゲームショーで、参加者らが会場の出入口に殺到し74人が死亡。負傷者500人以上。

17日▶南レイテ州ギンサウゴンで大雨によ

る大規模な地滑り発生。死者150人、行方不明者約960人。3000人以上が避難。

20日▶マラカニアン宮殿の敷地内で爆発物が破裂。続けてマカティ市内でも。国軍改革派を名乗るグループが犯行声明を出す。

24日▶アロヨ大統領、国家非常事態を宣言。一部の国軍将校や野党政治家、共産主義勢力らに政権転覆の意図ありとして。

25日▶国家警察、政権に批判的な『デイリー・トリビューン』紙を令状なしで家宅搜索。クリスピン・バルトラン下院議員を逮捕。

26日▶海兵隊司令官レナト・ミランダ少将の解任を不服とした隊員らがボニファシオ基地内の司令部に武装集結。6時間後に收拾へ。

27日▶国家警察、左派系議員6人と共産黨員40人以上を反乱罪容疑で書類送検。

3月1日▶マカティ地裁、グレゴリオ・ホナサン元上院議員らの逮捕状を発行。

3日▶アロヨ大統領、国家非常事態宣言を解除。

13日▶ニュージーランドのヘレン・クラーク首相が来訪(～16日)。

21日▶ブルサン火山(1559^年)、11年ぶりに小噴火。

22日▶ジョセフ・エストラーダ元大統領、証人尋問のため起訴後初めてサンディガンバヤンに出廷し、取賄を否定。6月28日までに計11回出廷することに。

25日▶全国でバランガイ集会を実施。憲法改正を求める国民発議のための署名運動が行われる。

27日▶スルー州で爆発物が破裂。9人死亡。

4月1日▶アロヨ大統領、辞任したアルフレド・ベニャヨ検事総長の後任にエドワード・ナチュラ大統領首席法律顧問を任命。

4日▶2006年度一般歳出法案、下院を通過。

▶アロヨ大統領、投資優遇計画を承認。

7日▶カトリック司教会議、司教教書で憲法改正のための署名運動を批判。

12日▶国軍、大統領選挙不正疑惑に関する内部調査レポートの要旨を公表。国軍幹部らの関与疑惑を否定。

15日▶アロヨ大統領、すべての死刑囚を無期懲役に変更すると発表。後日、議会で死刑法(RA7659)の廃止を提案。

20日▶最高裁、行政機関幹部の議会公聴会出席に大統領の承認を義務づける行政命令第464号(2005年9月公布)に対し、部分的違憲判決。

24日▶改正特別目的会社法(RA9343)にアロヨ大統領署名。

25日▶最高裁、無許可の路上集会を強制排除する措置(2005年9月導入)に対し、違憲判決。

28日▶2005年11月の米海兵隊員らによるフィリピン人女性レイプ事件の初公判。被告側は全員無罪を主張。

5月3日▶最高裁、2月の国家非常事態宣言に対し、部分的違憲判決。

7日▶アロヨ大統領、サウジアラビアを訪問(～11日)。アブドラー国王の恩赦で約330人のフィリピン人が釈放され、帰国へ。

12日▶アロヨ大統領、左派系市民活動家らをねらった連続殺害事件の調査を警察に指示。

13日▶台風(現地名カロイ)が翌14日にかけてルソン島南部とビサヤ地域を通過。死者41人。15日から行われるASEAN経済閣僚会合の開催地をボラカイからマニラに変更。

17日▶レオ・オラシオン他2人がフィリピン人として初めてエベレスト登頂に成功。

20日▶国内最大のショッピングモール、モール・オブ・アジアがバサイ市にオープン。総床面積は38万平方 m^2 。

24日▶政府、米政府と安全保障委員会設置に合意。

6月1日▶2006年度一般歳出法案、上院を通過。両院協議会へ。

5日▶フィリピン・中国経済フォーラム開催(～6日)。中国から薄熙来商務部部長と200人以上のビジネスマンが来訪。

9日▶第13議会第2会期が閉会。2006年度一般歳出法は未成立。

16日▶アロヨ大統領、国軍・警察に2年以内の共産主義武装勢力撲滅を指示。予算10億 P° を配分。

23日▶卸電力スポット市場、商業運営開始。

23日▶マギンダナオ州の公共市場で爆発物が破裂。死者6人。

24日▶アロヨ大統領、死刑法を廃止する法律(RA9346)に署名。

25日▶地域三者賃金・生産性委員会、マニラ首都圏の1日当たりの最低賃金を25 P° 引き上げて350 P° に変更。7月11日から実施。

25日▶アロヨ大統領、イタリア、パチカン、スペインを訪問(～7月2日)。

26日▶野党陣営、アロヨ大統領に対する弾劾告発書を下院に提出。7月27日までの間に合計8つの弾劾告発書が提出される。

7月3日▶アロヨ大統領、労働雇用長官にアルトゥロ・ブリオン控訴裁判所判事を任命。

5日▶アロヨ大統領、退任するアルトゥロ・ロミバオ警察庁長官の後任に、オスカール・カルデロン副長官を任命。

7日▶国軍と警察、ケソン市内の民家で2003年オークウッドホテル占拠事件に関与した将校6人らを逮捕。うち3人は1月にボニファシオ基地から脱走した兵士。議会占拠などを画策していたとされる。銃器も押収。

14日▶マヨン火山(2474 m)の活動が活発化。政府は周辺住民に避難準備を指示。

16日▶アロヨ大統領，ブルネイとリビアを訪問（～19日）。

21日▶アロヨ大統領，退任するセンガ参謀総長の後任に，ヘルモヘネス・エスペロン陸軍司令官を任命。

23日▶日比国交正常化50周年記念。日本からは麻生太郎外務大臣が記念式典に出席。

24日▶第13議会第3会期が開会。上院議長にマニユエル・ピリヤール議員が選出される。下院議長はホセ・デベネシア議員が留任。

▶アロヨ大統領，施政方針演説で5大地域圏構想を発表。

▶アロヨ大統領，教育長官にヘスリ・ラブス下院議員を任命。

27日▶アロヨ大統領，2006年度追加予算を議会に提出。総額464億ペソ。

8月1日▶国軍，スルー州でイスラーム武装勢力アブサヤフに対する掃討作戦を強化。

8日▶下院司法委員会，アロヨ大統領に対する弾劾告発書8つのうち7つの棄却を決定。残りのひとつは16日に棄却を決定。

11日▶ギマラス島沖でペトロソ社発注の石油タンカーが強風による大波で沈没。原油が漏れ出す。アロヨ大統領は25日に国家惨禍事態を宣言。

23日▶アロヨ大統領，2007年度一般歳出法案を議会に提出。総額1兆1360億ペソ。

24日▶下院，本会議でアロヨ大統領に対する弾劾告発書を最終棄却。

25日▶国民発議によって憲法改正をめざす団体が約890万人の署名とともに請願書を選挙管理委員会に提出。

27日▶アロヨ大統領，左派系市民活動家やジャーナリスト連続殺害事件の調査のため，ホセ・メロ元最高裁判事を委員長とするメロ調査委員会を発足させる。

30日▶2006年度追加予算，下院を通過。

31日▶選挙管理委員会，1997年最高裁判決に従い，憲法改正を求める国民発議を棄却。

9月4日▶国軍，スルー州でアブサヤフと交戦。海兵隊員6人死亡。アブサヤフ側も約20人死亡。

9日▶アロヨ大統領，ASEM首脳会合出席のためフィンランドへ。その後ベルギー，イギリス，キューバ，アメリカを訪問（～18日）。

▶アロヨ大統領，小泉純一郎首相と会談。日比経済連携協定(JPEPA)に署名。

13日▶2006年度追加予算，上院を通過。

28日▶超大型台風(現地名ミレニオ)がマニラを横断。ルソン島ほぼ全域で停電。死者・行方不明者231人。被害総額は約60億ペソ。

10月2日▶フィリピン・ベソが1ドルに対して一時49ペソに。50ペソを切ったのは4年半ぶり。

3日▶世銀，基礎教育や保健分野，地方開発などに約4億ドルの融資へ。

8日▶新人民軍，東ネグロス州の新バコロド空港建設現場の機材を一部破壊。被害総額は約2000万ペソ。同空港建設は日本政府も支援。

10日▶スルタン・クダラット州や北コタパト州の3カ所で連続爆破事件。6人死亡。

12日▶司法省，選挙における国軍の役割を限定することで選挙管理委員会と合意。選挙結果不正操作疑惑を受けて見直したもの。

13日▶2007年度一般歳出法案，下院を通過。

17日▶比米合同軍事演習実施（～31日）。両軍あわせて約7000人が参加。

▶アロヨ大統領，2006年度追加予算に関する法律に署名(RA9358)。総額464億ペソ。

▶内務自治省，ジェジョマー・ピナイ・マカティ市長と市議会議員らに公金流用疑惑で60日間の停職命令。同命令に対し，19日に控訴審が差し止め命令仮処分を言い渡す。

18日▶アロヨ大統領，農業長官にアーサー・ヤップ大統領秘書室長を任命。

23日▶タイのスラユット首相，来訪。

25日▶最高裁，憲法改正を求める国民発議として集められた署名を無効と判断。11月21日にも同様の最終判決。

27日▶アロヨ大統領，中国と香港を訪問（～11月3日）。中国ではASEAN・中国対話関係構築15周年記念サミットに出席。

28日▶マギンダナオ州で行われた住民投票で10市から構成されるシャリフ・カブンスアン州が新たに分離設立へ。全国で80番目。

30日▶超大型台風（現地名パエン）がルソン島北部を横断。死者・行方不明者34人。

11月6日▶商業銀行バンコ・デ・オロの取締役会，エクイタブル PCI 銀行との合併を決定。

15日▶国家警察，2月のクーデタ未遂事件後に指名手配されていたグレゴリオ・ホナサン元上院議員をケソン市内で逮捕。

17日▶アロヨ大統領，APEC 首脳会合出席のためベトナムを訪問。のちシンガポールへ（～20日）。

22日▶卸電力スポット市場を運営するフィリピン電力市場会社，売買参加者の電力産業資産管理会社が8～9月に価格操作を行っていたと発表。

30日▶アベリノ・クルス国防長官が辞任。アロヨ大統領が国防長官を兼任。

▶超大型台風（現地名レミン）がルソン島南部を横断。マヨン火山の麓では泥流が発生。1万4800世帯が被災。死者・行方不明者は少なくとも1200人。

12月3日▶アロヨ大統領，台風被害のため国家惨禍事態を宣言。

4日▶マカティ地裁，レイブ容疑で起訴されている米海兵隊員4人のうちダニエル・スミス上等兵に懲役最高40年の有罪判決。他は無罪。スミス上等兵はマカティ市刑務所へ。

▶2007年度一般歳出法案，上院を通過。両

院協議会へ。

5日▶下院，憲法改正提案決議の採択に関する下院規則を変更。同様の上院決議なしでも採択可能に。

6日▶カトリック司教会議長アンヘロ・ラゲダメオ，憲法改正に強い反対を表明。市民に15日予定の祈祷集会に参加を呼びかけ。

7日▶下院，現議会を憲法制定会議にする決議を承認。12月12日に招集予定。

▶アロヨ大統領，退任するアルテミオ・パガニバン最高裁長官の後任にレイナト・プノ最高裁判事を任命。

▶首都圏上下水道機構，マイニラッド水道サービス会社を再民営化へ。売却先はDMCIホールディングスを中心とする企業連合。

8日▶政府，10日よりセブ島で開催予定の第12回 ASEAN 首脳会合と東アジア首脳会議の延期を発表。理由は台風の接近。

▶安倍晋三首相，来訪（～10日）。

9日▶デベネシア下院議長，憲法制定会議招集の中止を発表。

10日▶台風（現地名セニアン）がビサヤ地域を横断。死者・行方不明者45人。

14日▶国軍，2月のクーデタ未遂事件に関与した将校ら30人の軍法会議を開始。

16日▶ルイス・ベルサミン下院議員（アブラ州選出）がケソン市内で射殺される。

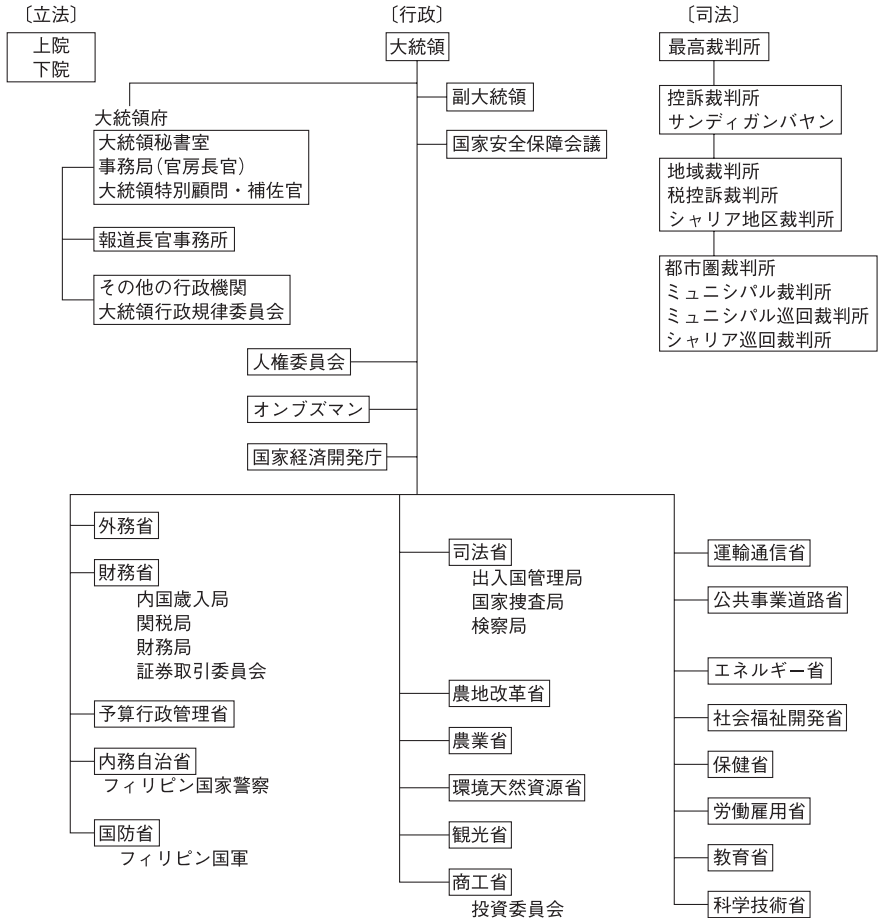
17日▶カトリック教会，憲法改正反対を唱える祈祷集会をルネタ公園で開催。

21日▶米太平洋司令官，比米合同軍事演習バリカタン2007の中止を発表。

27日▶国軍，スルー州でアブサヤフのリーダー，カダフィ・ジャンジャラニのものと思われる遺骨を発見したと発表。DNA鑑定へ。

29日▶レイブ事件で有罪判決が出たスミス米海兵隊員，深夜にマカティ市刑務所から米国大使館に移送される。

① 国家機構図(2006年12月末)



(注) 各省には主要部局のみを記す。

② 政府主要人名簿(2006年12月末)

大統領(兼国防長官)

Gloria Macapagal-Arroyo

副大統領(兼住宅都市開発調整評議会議長兼

大統領海外フィリピン人労働者顧問)

Noli de Castro

大統領府

官房長官

報道長官兼大統領スポークスマン

大統領首席補佐官

Eduardo R. Ermita

Ignacio R. Bunye

Michael T. Defensor

大統領秘書室長 Cerge M. Remonde
 大統領安全保障顧問 Norberto B. Gonzales
 大統領政治問題顧問 Gabriel S. Claudio
 大統領和平方策顧問 Jesus G. Dureza
 大統領歳入問題顧問 Narciso Y. Santiago, Jr.
 大統領国際競争力顧問 Roberto P. Romulo
 大統領行政規律委員会委員長 Camilo L. Sabio
 大統領汚職取締委員会委員長

Constancia de Guzman

国家貧困問題対策委員会委員長

Domingo F. Panganiban

マニラ首都圏開発庁議長 Bayani F. Fernando
 南部フィリピン開発機構理事長

Datu Zamzamin L. Ampatuan

各省長官

外務長官 Alberto G. Romulo
 財務長官 Margarito B. Teves
 予算行政管理長官 Rolando G. Andaya
 内務自治長官 Ronaldo V. Puno
 国防長官(代行) Gloria Macapagal Arroyo
 司法長官 Raul M. Gonzales
 農地改革長官

Datu Nasser C. Pangandaman, Al Haj

農業長官 Arthur C. Yap
 環境天然資源長官 Angelo T. Reyes
 観光長官 Joseph H. Durano
 商工長官 Peter B. Favila
 運輸通信長官 Leandro R. Mendoza
 公共事業道路長官 Hermogenes E. Ebdane, Jr.
 エネルギー長官 Raphael P. M. Lotilla
 社会福祉開発長官 Esperanza Cabral
 保健長官 Francisco T. Duque III
 労働雇用長官 Arturo D. Brion
 教育長官 Jesli A. Lapus
 科学技術長官 Estrella F. Alabastro
 国家経済開発庁長官 Romulo L. Neri

その他主要政府機関ポスト

国軍参謀総長 Hermogenes Esperon Jr.
 国家警察長官 Oscar Calderon
 国家捜査局長 Nestor M. Mantaring
 中央銀行総裁 Amando M. Tetangco, Jr.
 証券取引委員会委員長 Fe B. Barin
 検事総長 Antonio Eduardo B. Nachura
 エネルギー規制委員会委員長 Rodolfo B. Albano, Jr.

憲法規定委員会

人権委員会委員長

Purificacion C. Valera Quisumbing

公務員委員会委員長 Karina C. David
 選挙委員会委員長 Benjamin S. Abalos, Sr.
 会計検査委員会委員長

Guillermo N. Carague

オンブズマン Mercedes N. Gutierrez

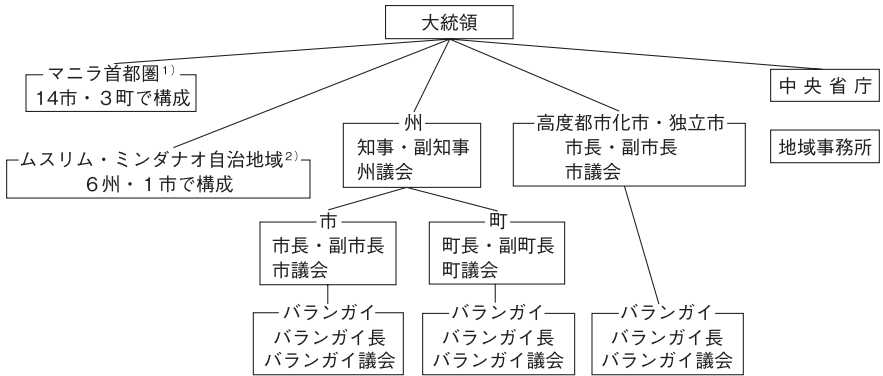
議会

上院議長 Manuel B. Villar, Jr.
 副議長 Juan M. Flavier
 多数派院内総務 Francis N. Pangilinan
 少数派院内総務 Aquilino Q. Pimentel, Jr.
 下院議長 Jose de Venecia, Jr.
 副議長(4人) Emilio R. Espinosa, Jr.
 Raul V. Del Mar
 Gerry Ajul Salapuddin
 Eric D. Singson
 多数派院内総務 Prospero C. Nograles
 少数派院内総務 Francis G. Escudero

司法

最高裁判所長官 Reynato S. Puno
 サンディガンバヤン首席判事
 Teresita Leonardo-De Castro

③ 地方政府制度(2006年12月31日現在)



(注) 1) マニラ首都圏の各市町は独立しており，マニラ首都圏開発庁は各地方政府首長が参加する中央政府の機関。

2) ムスリム・ミンダナオ自治地域政府は自治政府であり，地方政府の一形態。

主要統計

フィリピン 2006年

1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
人口(100万人)	76.95	78.57	80.22	81.88	83.56	85.26	86.97
労働力人口(100万人)	30.91	33.36	33.67	35.12	35.62	35.49	35.81
消費者物価上昇率(%)	4.0	6.8	3.0	3.5	6.0	7.6	6.2
失業率(%)	10.1	9.8	10.2	10.2	10.9	7.4	7.3
為替レート(1ドル=ペソ)	44.194	50.993	51.604	54.203	56.040	55.085	51.314

(注) 人口は2000年国勢調査を基にした中位推計。労働力人口および失業率は各年10月時点のもの。
失業率については2005年から新定義を採用している。消費者物価上昇率は2000年=100とする。

(出所) National Statistical Coordination Board(NSCB), National Statistics Office(NSO), Bangko Central ng Pilipinas(BSP)。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位：100万ペソ)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
消費支出	2,774,393	3,009,856	3,207,898	3,465,651	3,836,330	4,298,832	4,810,752
政府	438,858	444,834	456,904	477,411	492,110	525,690	583,874
民間	2,335,535	2,565,022	2,750,994	2,988,240	3,344,220	3,773,142	4,226,878
総資本形成	710,073	689,048	700,218	726,611	815,908	820,514	887,290
固定資本	710,489	651,290	698,106	726,867	783,993	807,989	852,900
在庫増減	-416	37,758	2,112	-256	31,915	12,525	34,390
財・サービス輸出	1,858,576	1,785,232	1,991,332	2,142,042	2,470,662	2,564,352	2,795,589
財・サービス輸入	1,794,717	1,899,385	2,010,484	2,398,389	2,659,009	2,816,077	2,900,765
統計誤差	-193,598	46,723	74,908	380,488	394,944	551,219	407,383
国内総生産(GDP)	3,354,727	3,631,474	3,963,873	4,316,402	4,858,835	5,418,839	6,000,249
GDP成長率(%)	4.4	3.0	4.4	4.9	6.2	5.0	5.4
海外純要素所得	211,332	245,129	255,010	315,077	376,389	457,459	559,359
国民総生産(GNP)	3,566,059	3,876,603	4,218,883	4,631,479	5,235,224	5,876,298	6,559,608

(注) GDP成長率は実質。

(出所) NSCB。

3 産業別国内総生産(実質：1985年価格)

(単位：100万ペソ)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
農業・漁業・林業	192,457	199,589	207,480	215,273	226,612	230,762	240,158
鉱業・採石	10,833	10,125	15,285	17,856	18,325	20,032	18,836
製造業	237,271	244,082	252,553	263,255	276,747	292,238	307,933
建設	64,377	49,487	47,498	47,113	48,718	49,142	51,381
電気・ガス・水道	32,560	32,777	34,172	35,262	36,753	37,663	40,061
運輸・通信・倉庫	68,174	74,181	80,805	87,747	97,605	104,650	111,682
商業	152,904	161,487	170,789	180,460	192,691	203,552	214,744
金融	46,717	47,293	48,921	51,798	56,919	64,664	70,812
不動産など	48,338	48,119	48,997	50,955	53,654	56,528	59,801
民間サービス	70,854	73,973	78,032	84,367	92,913	98,043	104,754
行政サービス	48,475	48,929	49,562	50,986	51,237	52,198	54,257
国内総生産(GDP)	972,960	990,042	1,034,094	1,085,072	1,152,174	1,209,473	1,274,419

(出所) 表2に同じ。

4 国際収支

(単位：100万ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
経常収支	-2,225	-1,744	-279	288	1,628	1,984	5,022
貿易・サービス収支	-7,841	-8,553	-7,532	-7,814	-7,461	-9,113	-7,624
貿易収支	-5,971	-6,265	-5,530	-5,851	-5,684	-7,773	-6,955
輸出	37,347	31,313	34,403	35,339	38,794	40,263	46,158
輸入	43,318	37,578	39,933	41,190	44,478	48,036	53,113
サービス収支	-1,870	-2,288	-2,002	-1,963	-1,777	-1,340	-669
所得収支	-27	-51	-427	-284	-71	-294	-543
移転収支	5,643	6,860	7,680	8,386	9,160	11,391	13,189
資本収支	3,363	911	1,056	726	-1,630	2,229	-1,722
投資収支	3,225	849	1,029	672	-1,647	2,189	-1,858
直接投資	2,115	335	1,477	188	109	1,665	2,242
証券投資	-553	1,027	746	562	-1,713	3,475	2,744
金融派生商品	44	-15	-21	-64	-27	-43	-138
その他投資	1,619	-498	-1,173	-14	-16	-2,908	-6,706
その他資本収支	138	62	27	54	17	40	136
誤差脱漏	-1,647	631	33	-899	-276	-1,803	469
総合収支	-509	-202	810	115	-280	2,410	3,769

(注) 2007年3月24日時点での修正値。2006年は暫定値。

(出所) BSP。

5 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2004				2005				2006			
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
		%		%		%		%		%		%
アメリカ	7,088	17.9	8,270	18.8	7,418	18.0	9,096	19.2	8,603	18.3	8,394	16.3
日本	7,982	20.1	7,674	17.4	7,206	17.5	8,071	17.0	7,761	16.5	7,002	13.6
中国	2,653	6.7	2,659	6.0	4,077	9.9	2,973	6.3	4,617	9.8	3,672	7.1
韓国	1,113	2.8	2,740	6.2	1,391	3.4	2,294	4.8	1,403	3.0	3,218	6.2
香港	3,146	7.9	1,739	3.9	3,341	8.1	1,929	4.1	3,698	7.9	2,065	4.0
台湾	2,228	5.6	3,214	7.3	1,888	4.6	3,549	7.5	2,005	4.3	4,145	8.0
オーストラリア	482	1.2	579	1.3	455	1.1	531	1.1
ASEAN	6,838	17.2	8,356	19.0	7,144	17.3	8,867	18.7
インドネシア	376	0.9	936	2.1	476	1.2	1,003	2.1
マレーシア	2,070	5.2	1,981	4.5	2,453	5.9	1,772	3.7	2,615	5.6	2,099	4.1
シンガポール	2,631	6.6	3,421	7.8	2,707	6.6	3,727	7.9	3,452	7.3	4,356	8.5
タイ	1,064	2.7	1,572	3.6	1,169	2.8	1,583	3.3	2,089	4.1
ヨーロッパ	6,579	16.6	4,387	10.0	6,867	16.6	4,295	9.1
その他	1,572	4.0	4,421	10.0	1,468	3.6	5,813	12.3	18,941	40.3	23,026	44.7
合計	39,681	100.0	44,039	100.0	41,255	100.0	47,418	100.0	47,028	100.0	51,522	100.0

(注) ASEANは4カ国以外にブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムを含む。ヨーロッパは22カ国の合計。

(出所) NSCB, NSO。